

教育委員の任命は

区民の声を反映させよ

無所属の会 むつじつ 有子

「中野区教育委員候補者区民推薦制度」は、教育委員の任命に際して広く区民の声を反映させることを目的とした制度だが、①現在の教育委員5人の中で、区民推薦制度により推薦された委員は何人か。②今回の教育委員任命の際、区民の声はどのように反映されたのか。③教育委員の選方法に公募制を取り入れる考えはあるか。

区長

①現在1名である。②区民推薦の結果をまず勘案し人選した。結果として推薦外となったが、適切な人選だったと考えている。③今、人選の方法について考えがあるわけではない。仮にあったとしても申し上げるつもりはない。

中学校情緒障がい学級を早期に実現せよ

注意欠陥多動性障がい、学習障がい、高機能自閉症の子



区役所窓口の時間延長と休日開設

中野区では毎月第2・第4火曜日は夜7時まで、第3日曜日は午前9時から午後4時まで証明書などの発行、税金の納付と相談窓口を開設している。ところが、宿直室での窓口取り扱いは土曜日の方が日曜日に比べ、約2・6倍多く、土曜日の窓口開設のニーズが高いと思われる。また平日の夜8時までの開設障がい者や高

齢者の福祉分野や、子育て支援などの相談窓口の開設を望む声も多い。時間延長と休日窓口のあり方について、実効性のある方法を再考すべきと思うがどうか。

子育て支援施策の

充実を図れ

公明党議員団 高倉 良生

①区が今年度作成予定の「子育て支援ハンドブック」は、母親が手にとって安心でき、子育てに希望が持てる内容を目指すべきである。そのために区民参加で編集を行うなどの工夫をしてはどうか。②来年度、国では不妊治療の助成を実施する方向だが、区として独自の施策を図るべきではないか。③中野区の乳幼児医療費は就学前の子どもについて無料だが、健康保険法の改正による区負担軽減減分で、小学3年生までの入院を対象にするなど新たな充実策が図れないか。

区長 現在は人員、経費、ニーズを考慮し実施している。今年度さらに検討し、充実することとしており、窓口相互の連携や、実施体制についても検討したいと考えている。



なかのZEROこども劇場

苦情に基づき民間人にも調査・勧告・意見表明をできるようにすべきではないか。区長 社会福祉協議会が窓口となり、介護サービス事業者連絡協

第2回定例会

可決した議案

区長提出議案

中野区政情報の公開に関する条例の一部を改正する

①特別区はたばこの税率を引き上げます。②都民税配当割および都民税株式等譲渡所得割制度創設に伴う規定を整備します。③株式など譲渡所得にかかる課税の特例に関する規定を整備します。④商品先物取引にかかる雑所得などに對する課税の特例に関する規定を整備します。⑤軽自動車税の申告書などの様式にかかる規定を整備します。

中野区特別区税条例の一部を改正する

①特別区はたばこの税率を引き上げます。②都民税配当割および都民税株式等譲渡所得割制度創設に伴う規定を整備します。③株式など譲渡所得にかかる課税の特例に関する規定を整備します。④商品先物取引にかかる雑所得などに對する課税の特例に関する規定を整備します。⑤軽自動車税の申告書などの様式にかかる規定を整備します。

中野区住民基本台帳ネットワークシステムに係る本人確認情報等の保護に関する条例

職員業務上横領事件に対する区長の姿勢を示すため、区長および助役の平成15年7月分の給料について、すでに実施している給料減額後の額の10%をさらに減額します。

議員提出議案

議員の派遣について(河川

ない。区役所1階でロビーコンサートを開催してはどうか。教育長 ①芸術にふれる機会として、毎年、各小・中学校では音楽鑑賞や観劇などを行っており、昨年は文化庁の施策を活用したオーケストラの鑑賞も実施した。今後も国の施策を活用していきたい。区長 ②区の施設を多様に使つてのイベントを考えていきたい。

第2回定例会

可決した意見書

電力の安定供給に関する意見書

東京への電力の供給については、原子力発電所が立地する新潟県及び福島県をはじめ、電源が立地する他県の長年にわたる理解と協力によって担われてきている。

今回の東京電力(株)による不祥事は、電源立地地域住民に対し、原子力発電に対する不安と不信を呼び起こしている。安心・安全が何よりも求められている原子力発電所において、点検・補修等における諸々の不正問題が発生し、事業者の信頼は失墜し、ついには全プラントの停止という最悪の事態にいたっている。

東京電力(株)は、原子力発電所を新潟県及び福島県内に17基設置し、合計1730万KWの電力を首都圏へ供給している。原子力発電は、長期的、安定的なエネルギーの確保と地球環境の保全という観点からも、その重要性は認識されているところである。

その後、地元の理解を得て新潟県の柏崎刈羽6、7号機は再開しているが、この2基のみで夏の電力供給に合うかどうか、マスコミ紙上でも大きく取り上げられている。仮に、供給不足に伴う停電というような事態になれば、

国民生活に重大な影響を与え、我が国の社会経済全体にとっても多大な影響を及ぼすことは明らかである。

本来、この問題を引き起こした最大の原因は、東京電力(株)の隠蔽体質にある。東京電力(株)がこの体質を改革し、失われた信頼を取り戻すことが最重要課題である。一方、

東京電力(株)を監督する国は、原子力発電の安全の確保に万全を期すとともに、東京電力(株)の体質改革実現のため監督責任を果たさなければならない。

当然、このような事態を迎え、都民・企業・行政も挙げ、一層省エネに取り組みなければならないことは言うまでもない。

このため、関係当事者は、引き続き電源立地地域の住民と同じ目線に立ち、何よりも地元住民における安心、安全の確保を最優先に考え、信頼回復へ向けた早急な取り組みが必要である。

よって、中野区議会は、国及び政府に対し、東京電力(株)に対する指導・監督の徹底を図り、一日も早く、電力の安定供給に向けた運転が再開出来るよう強く要望する。(衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、経済産業大臣、環境大臣あて)